

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		311-01-01			
事務事業名		特定健康診査及び特定保健指導事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1762	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策	1	健康・医療		項	1	特定健康診査等事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	1	特定健康診査等事業費
対象（誰を・何を）		40歳以上の国民健康保険被保険者					
目的（どうしたいか）		生活習慣病予備群の方を早期に把握し、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援（特定保健指導）をする。					
手段（事業内容）		40歳から74歳までの国保加入者に「特定健康診査受診券」を送付する。特定健康診査の結果、抽出された対象者に対し、特定保健指導を行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳		
事業費		70,968	70,000	86,488	【事業費】 特定健診委託料 63,068千円 郵便料 3,003千円 特定保健指導委託料 1,930千円 他		
人件費		11,270	11,258	10,420			
総事業費		82,238	81,258	96,908			
うち市負担分		0	0	0	【特定財源】 保険給付費等交付金（普通交付金）43,978千円 保険給付費等交付金（特別交付金）特定健康診査等負担金 37,280千円		

活動指標

指標名	特定健康診査受診者数	単位	人
指標の説明	40歳以上の被保険者の中で特定健康診査を受診した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7,642	6,901	8,200

成果指標

指標名	特定保健指導利用率	単位	%
指標の説明	特定健康診査受診結果、特定保健指導対象者となった方が特定保健指導を利用した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	24.6	16.4	36.0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
医療保険者として行う義務的事业であり、厚生労働省から実施率に関する目標の定めもある事業である。羽曳野市国民健康保険第2期データヘルス計画（第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画）（平成30年度～令和5年度）における中核事業であるが、健診受診率・保健指導利用率とも目標を達成していない。受診率・利用率向上につながるよう、勧奨手法等さらなる工夫が必要となる。平成30年度から受益者負担としての健診自己負担額を無料としており、特定保健指導においては実施内容の見直しを図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		311-01-02					
事務事業名		総合健康指導事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
				連絡先		内線1762			
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計		
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策		1		健康・医療		項	2	保健事業費
	施策の方向		1		保健事業の推進		目	2	健康推進事業費
対象（誰を・何を）		主に40歳以上の国民健康保険被保険者							
目的（どうしたいか）		義務的事業である特定健康診査対象者への受診勧奨事業、健診受診者への特定保健指導以外のフォローアップ事業を行い、被保険者の健康に資する。							
手段（事業内容）		特定健康診査未受診者に対する個別通知及び電話勧奨を行う。健診を受診した結果、糖尿病性腎症疑い及び重症化の危険性がある対象者への医療機関受診勧奨や保健指導等を行う。							

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		8,284	7,802	8,469
人件費		4,249	4,325	4,749
総事業費		12,533	12,127	13,218
うち市負担分		12,533	12,127	13,218

元年度決算主な内訳
【事業費】 保健事業調査委託料 7,802千円

活動指標

指標名	特定健診受診勧奨電話	単位	件
指標の説明	特定健診未受診者に対して受診勧奨を行う		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,008	3,207	3,000

成果指標

指標名	糖尿病性腎症重症化予防事業参加人数	単位	人
指標の説明	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導実施者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	23	19	20

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
特定健診の受診率は第2期データヘルス計画期間において37%前後で推移しており、国民健康保険における国から示された目標60%には遠い状況となっている。第3期特定健診等実施計画の実施にあたり、勧奨手法等さらなる工夫等、受診率向上のための見直しが必要となる。また、国施策の重点事業でもある糖尿病の重症化予防事業は令和元年度利用者においても参加者の状態改善がみられ、今後も専門職が個別に介入することにより効果的な医療費の適正化につなげていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-01-03		
事務事業名		市民健診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		40歳以上の羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		特定健診は、メタボリックシンドロームに特化された健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病（慢性腎疾患、高尿酸血症等）を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことによって医療費の適正化を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		特定健診の健診項目に14項目（尿検査1項目、血液検査12項目、心電図）を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	20,250	20,549	23,430
人件費	2,582	2,610	3,259
総事業費	22,832	23,159	26,689
うち市負担分	14,585	14,937	18,467

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
健診委託料	1,036千円
〇A委託料	1,362千円
【特定財源】	
府補助金	8,222千円

活動指標

指標名	委託機関数	単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	78	81	82

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5,594	5,374	6,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活習慣病予防のために必要な健診のため、今後も実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-01-04		
事務事業名		成人歯科健診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		35歳から70歳までの羽曳野市民で5歳きざみ					
目的（どうしたいか）		歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。					
手段（事業内容）		35～70歳までの5歳きざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診、もしくは集団健診を受診する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		8,231	7,796	11,381
人件費		3,445	3,486	4,406
総事業費		11,676	11,282	15,787
	うち市負担分	10,158	10,185	14,690

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
健診委託料	6,736千円
印刷製本費	477千円
歯科医師報償費	583千円
【特定財源】	
府補助金	1,097千円

活動指標

指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	健診開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	7	7

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1388	1,335	1,400

参考数值

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☒ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☒ 完了	☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
受診率向上のために、受診勧奨や口腔衛生管理の重要性の啓発を今後も実施していく					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-01-05				
事務事業名				妊婦健診事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）		
						連絡先	内線5150		
担当部署名				保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策		1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向		1	保健事業の推進			目	2	予防費
対象（誰を・何を）				妊婦					
目的（どうしたいか）				定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。健診の受診費用にかかる経済的負担の軽減をはかり定期的に健診を受診することを支援する。					
手段（事業内容）				妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査（貧血・血糖など）各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	71,216	69,257	77,113
人件費	2,715	3,192	1,792
総事業費	73,931	72,449	78,905
うち市負担分	73,931	72,449	78,905

元年度決算主な内訳
【事業費】 妊婦健診委託料 67,911千円 妊婦健診自己負担金援助費 1,346千円
【特定財源】

活動指標

指標名	受診券交付件数（母子健康手帳交付数）	単位	件
指標の説明	1年間で妊婦健康診査受診券（母子健康手帳）を交付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	642	706	710

参考数値
令和2年度 受診者数見込み 710件×14回＝9,940件

成果指標

指標名	妊婦健診受診者延べ件数	単位	件
指標の説明	1年間で受診した延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	8150	8,457	9,940

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
母子健康手帳を交付する際に妊婦健診の受診券を配布し、受診券の使用方法および妊婦健診の必要性について説明している。里帰り出産等で大阪府外で妊婦健診を受診する場合には、自己負担金還付制度についても説明している。 受診券交付件数と受診件数より、14回分の受診券を使いきる前に出産されている方もおられるが、定期的に妊婦健診を受診されいていると考えられる。 引き続き事業を実施し、妊娠期の医療的な管理が安心して行えるようにする。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-01-06			
事務事業名			乳幼児健診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線5150	
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策		1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向		1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）			乳幼児					
目的（どうしたいか）			生後1か月児、4か月児、9か月～1歳未満、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児、その後のフォローなど各時点において健康診査を実施することにより、疾病予防や、早期発見、早期治療を図るとともに保護者に対し成長、栄養、育児に関する保健指導、相談を実施し乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）			1か月児（乳児一般健康診査）、9か月～1歳未満（後期健康診査）は医療機関委託4か月・1歳6か月児・3歳6か月児健診は市で実施し、問診・計測・医師の診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・心理指導などを実施。他健診は必要に応じて発達検査や診察を実施。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	22,492	19,712	21,959
人件費	24,217	25,262	33,925
総事業費	46,709	44,974	55,884
うち市負担分	46,709	44,974	55,884

元年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 9,821千円 委託料 8,106千円 需用費 1,179千円 役務費 606千円
【特定財源】

活動指標

指標名	各健診の受診日数	単位	日
指標の説明	各健診の受診日の総数（集団）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	95	88	90

成果指標

指標名	健診者数	単位	人
指標の説明	各健診の受診者の総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	2882	2,582	2,800

参考数値
4か月児健診 584人 1歳6か月児健診 670人 2歳6か月児健診 630人 3歳6か月児健診 698人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子育て支援や発達障害の早期発見、また虐待予防のためにも乳幼児健診の受診率向上に努める必要があり、今後も未受診者追跡や育児相談の充実に努めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		311-02-01			
事務事業名		保健衛生普及事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1340	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策	1	健康・医療		項	2	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	1	保健衛生普及費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者					
目的（どうしたいか）		医療費の適正化を図り、国民健康保険被保険者の健康を促進する。					
手段（事業内容）		健康優良家庭表彰、医療費通知、ジェネリック差額通知等を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13,100	12,308	17,312
人件費	2,738	2,530	2,656
総事業費	15,838	14,838	19,968
うち市負担分	14,706	13,717	18,668

元年度決算主な内訳
【事業費】 健康優良家庭表彰 892千円 郵便料（医療費通知等）4,575千円 医療費通知等委託料 4,669千円 エイズ予防普及啓発 1,682千円 他
【特定財源】 保険給付費等交付金（普通交付金） 1,121千円

活動指標

指標名	ジェネリック差額通知	単位	件
指標の説明	差額通知発送数（通知回数 年3回）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,931	2,823	4,500

成果指標

指標名	ジェネリック通知による医療費削減効果額	単位	円
指標の説明	通知対象者における通知後レセプトからみた医療費削減効果額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,697,000	6,662,563	6,600,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者の医療給付の仕組みへの理解を手助けるとともに、保険や医療費等への関心を持ってもらうことにより医療費の適正化を図り、制度の持続可能性の下支えを行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		311-02-02			
事務事業名		人間ドック費用助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1762	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	6	保健事業費
	施策	1	健康・医療		項	2	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	健康推進事業費
対象（誰を・何を）		30歳以上の国民健康保険被保険者					
目的（どうしたいか）		国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療に寄与する。					
手段（事業内容）		被保険者が人間ドックを受診するにあたっての費用助成を行う。基本ドックに加え、脳ドック（平成14年度）、レディースコース（乳がん、子宮がん検診：平成17年度）をオプションとして追加した。義務的事業である特定健診の受診率向上のため、契約医療機関のみで実施している。利用者から実施費用全体の3割を徴収している。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	36,102	33,856	42,780
人件費	4,536	4,368	4,297
総事業費	40,638	38,224	47,077
うち市負担分	27,053	24,535	31,477

元年度決算主な内訳
【事業費】 健康診断委託料 33,856千円
【特定財源】 保険給付費等交付金（普通交付金） 13,689千円

活動指標

指標名	人間ドック利用者数	単位	人
指標の説明	人間ドックを受診した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,121	1,053	1,200

成果指標

指標名	人間ドック利用者のうち40歳以上受診者	単位	人
指標の説明	特定健診受診率に影響する40歳以上の受診者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,097	1,034	1,200

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
毎年1,000人以上が受診され、疾病の早期発見・早期治療に大きく寄与しているものと考えられる。特定健康診査対象者への個別通知（約21,000人）への人間ドックを含めた保健事業リーフレット同封や定期的な広報等により、今後もPRを推進して受診者数の増加を図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-03-01		
事務事業名		がん検診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		40歳以上の市民（胃・肺・大腸・乳がん）・20歳以上の市民の女性（子宮がん）					
目的（どうしたいか）		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		受診券の送付（乳がん・子宮がん）・広報・市ウェブサイト・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		93,187	96,483	170,646
人件費		9,870	9,646	14,485
総事業費		103,057	106,129	185,131
うち市負担分		103,050	106,121	185,123

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
検診委託料	90,671千円
医師報償費	1,525千円
印刷製本費	1,059千円
郵便料	3,228千円
【特定財源】	
国補助金	8千円

指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	集団検診の実施日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	54	51	51

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、がんの早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17820	17,795	18,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
今後も引き続き受診率向上のために、受診方法・受診場所や日程などの工夫を検討していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-03-02		
事務事業名		骨密度測定事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。					
手段（事業内容）		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団成人歯科健診にて実施。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		601	425	693
人件費		2,597	2,636	5,203
総事業費		3,198	3,061	5,896
うち市負担分		2,621	2,732	5,567

元年度決算主な内訳	
【事業費】 健診委託料	425千円
【特定財源】 府補助金	329千円

活動指標

指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	検診の実施日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	7	7

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	583	488	500

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受診率向上のために今後も受診勧奨に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-03-03		
事務事業名		検診費用助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		50歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		自己負担で受診する検査費用の一部を助成する					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	261	253	485
人件費	1,981	2,000	3,368
総事業費	2,242	2,253	3,853
うち市負担分	2,242	2,253	3,853

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
助成金	253千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	費用助成している検診項目数	単位	項目
指標の説明	項目数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	6

成果指標

指標名	助成者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	65	49	50

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国の制度で補助対象でない検診実施者に、適切に助成する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		311-04-01					
事務事業名				妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付事務事業				事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
								連絡先		内線5150	
担当部署名				保健福祉部 健康増進課				予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち				款	4	衛生費
	施策			1	健康・医療				項	1	保健衛生費
	施策の方向			1	保健事業の推進				目	2	予防費
対象（誰を・何を）				妊婦							
目的（どうしたいか）				妊婦が、妊娠期を安全に過ごせ、また、妊娠・出産に対する不安の軽減をはかるため。							
手段（事業内容）				妊娠が分かり次第届出をしてもらい、母子健康手帳を交付する。交付時、保健師による面接を実施し、妊娠・出産においてのリスクアセスメントや、妊婦の不安の有無を確認し、フォローの必要性を判断する。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	417	474	482
人件費	7,156	5,715	7,619
総事業費	7,573	6,189	8,101
うち市負担分	6,593	6,189	8,101

元年度決算主な内訳
【事業費】 母子健康手帳 106千円 外国語版母子健康手帳 16千円 母子健康手帳別冊印刷 352千円
【特定財源】

活動指標

指標名	母子健康手帳の発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で妊娠届を受理し、母子健康手帳を発行した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	642	706	710

成果指標

指標名	面談実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で妊娠届時、面接を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	642	706	710

参考数値
妊娠届数 平成28年 699件 平成29年 753件 平成30年 642件 令和元年 706件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成31年1月より、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付を実施している。 母子健康手帳交付時には、妊娠届と共にアンケートを実施し、その内容をもとに保健師が個室で面接を実施している。妊婦の不安や悩みについて把握し情報提供を行うとともに、必要な方には電話や家庭訪問など継続的な支援を行い、妊娠期から子育て期への切り目のない支援が行えるようにしている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-04-02			
事務事業名		妊産婦・乳幼児訪問指導事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
対象（誰を・何を）		妊産婦および乳幼児						
目的（どうしたいか）		安全で安心できる妊娠・出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。						
手段（事業内容）		妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,947	2,406	2,850
人件費	9,674	10,156	9,893
総事業費	11,621	12,562	12,743
うち市負担分	11,621	12,562	12,743

元年度決算主な内訳
【事業費】 新生児訪問委託料 2,306千円 印刷製本費 100千円
【特定財源】

活動指標

指標名	家庭訪問実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で家庭訪問を実施した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1315	1,302	1,500

成果指標

指標名	新生児訪問実施率（第1子訪問実施率）	単位	%
指標の説明	4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	97.2	98.3	100

参考数値
令和元年度 第1子出生数 288件 第1子訪問実施件数 283件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
妊産婦訪問・新生児訪問については、初めての妊娠・出産・育児に不安を抱えている妊産婦（新生児）に対して、早期に助産師や保健師等の専門職が家庭訪問を実施することにより、児の成長発達の確認、養育環境、妊産婦が必要としているサービスの情報提供などを行い、不安の軽減、産後うつや早期発見、虐待予防に努めている。					
乳児・幼児訪問についても、乳幼児健診等からの継続支援が必要な家庭に対して、保健師・管理栄養士・保育士・発達相談員などの専門職が家庭訪問を実施し、子どもの成長発達を伝えと共に、食事についてや子どもへの接し方などについて指導し、保護者の育児不安、虐待予防に努めている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		311-04-03				
事務事業名		パンダ・きりん教室開催事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		1		健康・医療	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者						
目的（どうしたいか）		発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。						
手段（事業内容）		1．親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導 2．育児に関する相談及び指導 3．経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,209	2,047	2,596
人件費	8,217	8,836	9,685
総事業費	10,426	10,883	12,281
うち市負担分	8,719	8,438	9,836

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1840千円
消耗品費	100千円
図書費	7千円
賄材料費	15千円
講師謝礼	68千円
庁用器具費	17千円
【特定財源】	
ダルビッシュ基金	2,445千円

活動指標

指標名	教室参加者	単位	人
指標の説明	1年間で教室に参加した人数（延べ）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	1090	1,001	1,800

成果指標

指標名	教室終了後の適切な進路の紹介率	単位	%
指標の説明	発達課題に応じた進路が整備されている		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	80	85	90

参考数値
1クラス定員15人×4クラス ×月3回開催×12か月で計算（固定：2,160）状況により、2クラス待機児クラスを開催する ＊新型コロナウイルス感染症の影響で、R1.3月の教室が中止となった。R2.4月5月も中止（2,160人見込みー360人＝1,800人見込み）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
育児や子どもの成長発達に不安を持つ保護者支援ができる教室は、大きな役割を持っている。保護者は教室で子どもの成長を感じ、かかわり方の支援を受けていくことで、今の子どもの姿を受容し、適切な進路を決定している。その受容にあたり、保育士、発達相談員、保健師などの専門職が寄り添い、支援している。今後も適切な進路決定が行えるように、保護者に必要な情報提供を行い、相談・支援していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-04-05		
事務事業名		乳幼児栄養指導・食育事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		妊婦および乳幼児を持つ家庭					
目的（どうしたいか）		対象者がそれぞれの特性に応じた望ましい食生活が送れるようにする。					
手段（事業内容）		教室や幼児健診時の栄養相談などを実施し、食に関する知識の啓発や普及を行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		351	295	447
人件費		4,036	2,008	1,993
総事業費		4,387	2,303	2,440
うち市負担分		4,375	1,919	1,860

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
栄養実習材料費	169千円
消耗品	123千円
図書購入費	3千円
【特定財源】	
栄養改善事業材料費	15千円
新子育て支援交付金	369千円

活動指標

指標名	栄養講座開催回数	単位	回
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を行った回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	104	102	100

成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を受講した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2549	2,322	2,300

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
妊娠期や乳幼児期はその後の食習慣にも影響を与える大事な時期であり、本事業は重要である。事業内容や開催方法の検討を行い、さまざまな食に関する問題を解消できるように充実させていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-04-06			
事務事業名		育児等教育・相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
対象（誰を・何を）		妊婦、4か月健診受診者、子育てサロン参加者、4か月から1歳までの児を持つ親、中学生						
目的（どうしたいか）		妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。						
手段（事業内容）		マタニティスクールの実施や4か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内6か所の中学校で思春期教育を実施。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	654	508	577
人件費	8,120	9,442	10,683
総事業費	8,774	9,950	11,260
うち市負担分	8,774	9,299	10,414

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	
歯科医師	246千円
助産師：マタニティー	100千円
思春期	84千円
庁用具費	0円
消耗品	78千円
【特定財源】	
新子育て支援交付金	651千円

活動指標

指標名	育児等教育を行った件数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した育児等教育の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	130	119	130

成果指標

指標名	育児等教育の参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,131	3,526	4,000

参考数値	
マタニティスクール 21回380人	
実人数207人（うち妊婦113人）	
事故予防：4か月健診とサロンで実施	
34回798人	
あそびの教室 11回230人	
思春期教室 6回918人	
出向健康教育：子育てサロン（事故予防省く）他、子育て支援センター	
47回1200人	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
マタニティスクールでは参加希望者数は変わらず需要がある状況。近年の社会背景より、孤立して育児をしている場合が少なくない。妊娠期から虐待予防を含めた包括的な子育て支援を行う目的で、内容の検討を重ね、参加者の満足度を向上させていきたい。出向健康教育や思春期教育については、広く知識の普及啓発を継続実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-04-07	
事務事業名		子育て世代包括支援センター事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5150
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4 衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1 保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2 予防費
対象（誰を・何を）		妊娠期から子育て期にわたる母親と父親				
目的（どうしたいか）		安心して妊娠・出産から子育てが行えるよう、母親と父親に情報提供と、必要な支援を継続して行う。				
手段（事業内容）		保健センターに、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠届出時に保健師等が面接を行い、情報提供と共に継続的な支援が必要かアセスメントする。継続的な支援が必要な場合、関係機関と連携を図りながら妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行う。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	392	500
人件費		0	3,553	4,492
総事業費		0	3,945	4,992
うち市負担分		0	1,427	2,129

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
備品購入費	230千円
医薬材料費	81千円
印刷製本費	81千円
【特定財源】	
子ども子育て支援交付金（利用者支援事業）	
国庫補助	1,414千円
府補助	1,104千円

指標名	支援計画作成数	単位	人
指標の説明	妊娠届出時、個別面接にて継続的な支援が必要と判断し、支援計画を作成した人数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		252	260

成果指標

指標名	継続支援者の割合	単位	%
指標の説明	支援計画を作成した人の中で、支援を行ったうえ継続した関わりが必要と判断された割合。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		68	70

参考数値
平成31年1月より実施。 支援計画作成数 平成30年度 34人（妊娠届167人） 令和元年度 252人（妊娠届702人）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
妊娠期から出産・子育て期にわたり、継続した支援が必要な方には、妊娠期の段階からの関りが重要となる。妊娠届出時に、全員専門職による個別面接を行い、リスクアセスメントすることで支援が必要な方には継続した支援が図れることになります。今後、リスクアセスメントや支援内容が適切に行われていたかなどの評価が必要。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		311-05-01	
事務事業名		予防接種事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）		予防接種対象者					
目的（どうしたいか）		予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。					
手段（事業内容）		集団接種：BCG 個別接種：4種混合、3種混合、DT、MR、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	173,673	176,175	218,100
人件費	10,820	10,673	12,422
総事業費	184,493	186,848	230,522
うち市負担分	183,433	180,432	224,694

元年度決算主な内訳
【事業費】 委託料169,578千円 郵便料1,663千円 印刷製本費2,396千円 BCGワクチン1,401千円医師報賞費731千円 消耗品120千円 医薬材料費 5千円 事故保険料281千円 【特定財源】 事故救済等対策費 473千円 風しんワクチン等促進事業費 552千円 緊急風しん抗体検査等事業5,391千円

活動指標

指標名	MR2期接種勧奨回数	単位	回
指標の説明	1年間のMR2期対象者個別通知接種勧奨回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	3	3

参考数値
令和元年度 BCG接種者数 594人 MR2期接種者数 769人

成果指標

指標名	MR2期接種率	単位	%
指標の説明	今年度対象者のMR2期接種率（%）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	94	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法令に基づく事業であり、感染症の予防・蔓延防止は全市民の利益である。 個別接種により市民にとっては接種しやすくなっている。 法改正などの際には市民へ広報や市ウェブサイトにて周知を図っていく。 接種率向上に向けて未接種者に対して、今後も接種勧奨を行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		311-05-02			
事務事業名				高齢者予防接種事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線5150	
担当部署名				保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策			1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向			1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）				予防接種対象者					
目的（どうしたいか）				予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。					
手段（事業内容）				個別接種：高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ 対象者：①65歳以上の方 ②60歳～65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウィルスによる免疫の機能のいずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医師の判断がなされた方					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	80,273	74,210	79,761
人件費	5,036	5,381	6,090
総事業費	85,309	79,591	85,851
うち市負担分	85,309	79,591	85,851

元年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 73,536千円 印刷製本費 396千円 郵便料 278千円
【特定財源】

活動指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種者数	単位	人
指標の説明	高齢者用肺炎球菌予防接種を接種した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2757	918	1,140

成果指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種率	単位	%
指標の説明	対象者の接種率（%）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	37.5	51.8	50.0

参考数値
平成26年度 高齢者肺炎球菌予防接種接種者 3,048人(接種率41.7%)
令和元年度 インフルエンザ予防接種接種者 17,503人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
感染症の予防・蔓延防止は市民の健康と安全で安心な生活を支えていく最も基盤となる事業であり、引き続き予防接種法に基づき事業を進めていく。 接種率の向上に向けて医師会等関係医療機関と連携するとともに、市民への啓発を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	311-06-01	
事務事業名		保健センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4 衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1 保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	6 保健センター管理費
対象（誰を・何を）		保健センター利用者				
目的（どうしたいか）		市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う				
手段（事業内容）		保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		64,574	14,022	32,650
人件費		2,267	5,692	3,073
総事業費		66,841	19,714	35,723
うち市負担分		33,141	19,714	35,723

元年度決算主な内訳
【事業費】 保健センター施設管理 14,022 千円
《備品》※69 千円
※ ガス警報器 購入
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	修繕をおこなった数	単位	箇所
指標の説明	センター事業を円滑に進めるための修繕		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	15	9	10

成果指標

指標名	保健センター開館率	単位	%
指標の説明	保健センターが開館し、利用されている率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
令和2年度は2階のカーペット張替工事とエレベーター改修工事を行う予定である。今後も、設備等の保守管理（維持管理）を実施することで、適切に保健センターの建物・設備等の修繕等を行う必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	312-01-01	
事務事業名		健康はびきの21計画(第2期)等進行管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
				連絡先		内線5150
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4 衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1 保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	1 保健衛生総務費
対象(誰を・何を)		平成30年度に策定した健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画の進行管理				
目的(どうしたいか)		健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、ライフステージに応じた健康づくり・食育をすすめ、市民がいきいきと暮らせるまちを目指す。				
手段(事業内容)		健康づくり推進協議会において計画の進捗管理を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	314	178	243
人件費	8	6,754	6,821
総事業費	322	6,932	7,064
うち市負担分	322	6,932	7,064

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	健康づくり推進協議会の開催	単位	回
指標の説明	計画の進行管理をするうえで健康づくり推進協議会で検討をする		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	2	2

成果指標

指標名	健康づくり推進協議会での協議件数	単位	件
指標の説明	健康はびきの21重点項目7項目の評価		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	7	7

参考数値
重点分野における健康づくり 1. 栄養・食生活 2. 運動・身体活動 3. 休養・こころの健康 4. 歯の健康 5. たばこ 6. アルコール 7. 健康管理

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 計画に基づき、事業を実施している。たばこについての取組みは、令和2年7月1日から敷地内全面禁煙を実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	312-02-01		
事務事業名		健康まつり開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		健康まつり参加者					
目的（どうしたいか）		健康はびきの21計画（第2期）及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらう。					
手段（事業内容）		10月第3日曜日にはびきのコロセアムにて開催。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,835	2,839	2,850
人件費	4,661	4,535	2,937
総事業費	7,496	7,374	5,787
うち市負担分	7,496	7,374	5,787

元年度決算主な内訳
【事業費】 健康まつり助成金 2,839千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	健康まつりが開催された日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	0

成果指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	健康まつり参加者		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2850	2,910	0

参考数値
健康まつり参加人数 平成29年度2,510人 平成30年度2,850人 令和元年度2,910人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
健康まつりは参加者人数も多く、また羽曳野市の健康事業の取組についての啓発ができるため、今後も必要なものである。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、今後の開催方法や実施内容については、実行委員会と協議を重ねていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		312-02-02		
事務事業名		健康フォーラム開催事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策		1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向		2	健康づくりの支援		目	2	予防費
対象（誰を・何を）		健康フォーラム参加者						
目的（どうしたいか）		市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。						
手段（事業内容）		羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪府立大学の三者で健康に関する講演会をL I Cはびきので実施している。（年1回）						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	182	933	298
人件費	2,796	2,960	3,148
総事業費	2,978	3,893	3,446
うち市負担分	2,978	3,893	3,446

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品	22千円
印刷製本費	185千円
広告料	659千円
郵便料	67千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	健康フォーラム開催日数	単位	日
指標の説明	はびきの健康フォーラムが開催された日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	0	1

参考数値	
健康フォーラム参加数	
平成29年度	274人
平成30年度	413人
令和元年度	中止

成果指標

指標名	健康フォーラム参加人数	単位	人
指標の説明	より多くの市民に対し、健康知識の普及に努める。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	413	0	200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
健康フォーラムの内容が講演会形式のため、講演の内容により参加者の増減がある。 多くの市民に参加していただけるような講演内容を考えていきたい。 新型コロナウイルス感染拡大を受け令和元年度は中止となったため、今後の開催方法等については共催者である大阪はびきの医療センター、大阪府立大学との三者で協議していきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	312-03-01		
事務事業名		健康教育・相談及び栄養相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。					
手段（事業内容）		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,142	1,348	2,009
人件費		4,572	7,321	7,793
総事業費		5,714	8,669	9,802
うち市負担分		4,779	7,734	7,743

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	234千円
消耗品費	517千円
印刷製本費	597千円
【特定財源】	
府補助金	935千円

活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	健康教室の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	119	108	110

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	学んだ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3338	4,066	4,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康はびきの21計画（後期計画）に沿って、今後も対象や内容を検討し、市民の健康づくりを支援していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	312-04-01	
事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療	款	4 衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援	項	1 保健衛生費
				目	2 予防費
対象（誰を・何を）		食生活改善推進員			
目的（どうしたいか）		食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動（食育に関する地域での活動）の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらおうとともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。			
手段（事業内容）		5回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	190	162	257	【事業費】 養成育成報償費 23千円 消耗品費 80千円 栄養実習材料費 59千円 【特定財源】
人件費	2,721	2,656	1,874	
総事業費	2,911	2,818	2,131	
うち市負担分	2,911	2,818	2,131	

活動指標

指標名	養成講座参加者数	単位	人
指標の説明	養成講座参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	7	10

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	食改が実施した食育事業への参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2378	2,470	2,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 食生活改善推進協議会連の会員数を増加させるため、年1回養成講座を実施している。また、食生活改善推進員が、地域で食育の推進や啓発を行う上で必要な最新の情報や知識を獲得できるよう、育成講座を定期的開催して育成するとともに自主活動支援を実施している。今後も養成・育成に努め、食育の推進につなげる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	312-05-01		
事務事業名		自殺対策強化事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		自殺や自殺関連事象に対する普及啓発をするため、市民に対して、うつ病などの精神疾患の正しい知識を普及し、自殺予防につなげることを目的とする。					
手段（事業内容）		新成人に対して成人式で自殺予防のパンフレット配布。ゲートキーパー養成講座の開催。地域での見守り強化のため、正しい知識普及の実施。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		369	300	544
人件費		4,913	4,933	2,998
総事業費		5,282	5,233	3,542
うち市負担分		5,019	5,053	3,362

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	60千円
印刷製本費	240千円
【特定財源】	
府補助金	180千円

活動指標

指標名	啓発日数	単位	日
指標の説明	啓発延べ日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42	41	45

成果指標

指標名	啓発者数	単位	人
指標の説明	啓発延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1425	1,104	1,200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 自殺対策計画に沿ってゲートキーパー養成、若年層対策を実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		312-06-01		
事務事業名		陵南の森健康相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1121		
担当部署名		保健福祉部 陵南の森老人福祉センター		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		1		健康・医療	項	1	社会福祉費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	5	老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内に居住する60歳以上の者						
目的（どうしたいか）		高齢者の健康増進を図る。						
手段（事業内容）		週3日、看護師が健康相談室にて老人の疾病の予防、治療に関する相談に応じ、適切な援助、指導を行っている。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,858	1,919	2,212
総事業費	1,858	1,919	2,212
うち市負担分	1,858	1,919	2,212

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	健康相談開催日数	単位	日
指標の説明	健康相談を開催した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	137	125	133

成果指標

指標名	相談者数	単位	人
指標の説明	健康相談を受けた延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,788	1,300	1,800

参考数値
健康相談・血圧測定利用者数 1,300人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
陵南の森老人福祉センターは老人福祉法に基づく国の通達である「老人福祉センター設置運営要綱」において老人福祉センター（B型）に分類される。老人福祉センターB型は健康相談に応じ、援助、指導を行うこととなっている。。今後は、看護師不在の際には、外部委託もしくは保健福祉部と調整を取り、職員の派遣等についても考慮していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	313-01-01	
事務事業名		三師会連携事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療	款	4 衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実	項	1 保健衛生費
				目	2 予防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市医師会・羽曳野市歯科医師会・羽曳野市薬剤師会			
目的（どうしたいか）		市民が安心して健康的な生活ができるように、市と三師会が連携して健康施策を実施する。			
手段（事業内容）		健康づくり推進協議会の開催 等			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,614	2,478	2,543
人件費	2,645	1,897	2,249
総事業費	5,259	4,375	4,792
うち市負担分	5,259	4,375	4,792

元年度決算主な内訳
【事業費】 〔健康づくり推進協議会〕 委員報酬 175千円 委員賄い 3千円 〔三師会への助成金〕 医師会 1,500千円 歯科医師会 700千円 薬剤師会 100千円

活動指標

指標名	羽曳野市健康づくり推進協議会開催	単位	日
指標の説明	羽曳野市健康づくり推進協議会が開催された日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	2	2

参考数値
三師会会員数 （平成30年10月1日現在） 医師会： 124人 歯科医師会：55人 薬剤師会： 72人 （令和元年10月1日現在） 医師会：128人 歯科医師会：52人 薬剤師会：72人

成果指標

指標名	三師会会員数	単位	人
指標の説明	医師会・歯科医師会・薬剤師会の会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	251	252	252

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民の健康増進を図るためには、医師・歯科医師・薬剤師の協力が不可欠であるため。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		313-01-02				
事務事業名		南河内圏域障害児（者）歯科診療事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）			
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151			
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4	衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1	保健衛生費
						目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民						
目的（どうしたいか）		南河内圏域における障害児（者）の歯科診療体制を確保する。						
手段（事業内容）		毎週木曜日（祝日・年末年始除く）午後１時～午後５時 河内長野市立休日急病診療所にて実施（予約制）。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。（南河内６市２町１村による協同事業）						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,405	1,316	1,462
人件費	831	1,518	1,124
総事業費	2,236	2,834	2,586
うち市負担分	2,236	2,834	2,586

元年度決算主な内訳
【事業費】 負担金1,316千円
【特定財源】

活動指標

指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	障がい者（児）歯科診療日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	49	50	49

成果指標

指標名	障がい者（児）歯科診療の患者数（羽曳野市）	単位	人
指標の説明	羽曳野市民で当該診療所を受診した患者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	71	73	70

参考数値
羽曳野市民における障がい者（児）歯科診療の患者数（初診・再診の延べ人数）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設面等で地域の歯科受診が困難な障がい者（児）歯科診療の口腔衛生が守られているため、今後も継続が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	313-02-01	
事務事業名		2次救急医療体制整備事業		事務の種類	
				自治事務（義務的なもの）	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	
				内線5150・5151	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療	款	4 衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実	項	1 保健衛生費
				目	1 保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		市民			
目的（どうしたいか）		大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連帯して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。			
手段（事業内容）		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。（幹事市は富田林市）			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,693	4,736	4,679
人件費	76	759	750
総事業費	4,769	5,495	5,429
うち市負担分	4,769	5,495	5,429

元年度決算主な内訳
【事業費】 運営経費負担金：4,624千円 事務費：112千円 合計 4,736千円
【特定財源】

活動指標

指標名	補助対象医療機関数	単位	件
指標の説明	当該事業の補助を行っている医療機関数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	19	19	19

成果指標

指標名	救急体制確保率	単位	%
指標の説明	休日および夜間に救急体制が確保できた率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	313-02-02	
事務事業名		準夜初期救急医療事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療	款	4 衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実	項	1 保健衛生費
				目	1 保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		市民			
目的（どうしたいか）		大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、２０時から２３時の準夜帯における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。			
手段（事業内容）		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の６市２町１村で負担している。（幹事市は富田林市）			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	3,156	3,181	3,156	【事業費】 運営経費負担金：3,181千円 【特定財源】
人件費	76	759	750	
総事業費	3,232	3,940	3,906	
うち市負担分	3,232	3,940	3,906	

活動指標	指標名	補助対象医療機関数	単位	件
	指標の説明	当該事業へ協力していただいている病院数		
	指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		8	8	8

成果指標	指標名	救急体制確保率	単位	%
	指標の説明	救急体制が確保できた率		
	指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	313-02-03		
事務事業名		南河内北部広域小児急病診療事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	10 南河内北部広域小児急病診療事業運営費
対象（誰を・何を）		小児（0歳～15歳）					
目的（どうしたいか）		休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。					
手段（事業内容）		羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。 診療日時は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間（午後6時～午後10時）。 診療科目は小児科。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		37,766	38,577	47,221
人件費		2,447	2,656	2,998
総事業費		40,213	41,233	50,219
うち市負担分		9,330	9,772	12,409

元年度決算主な内訳	
【事業費】 運営経費：38,577千円	
【特定財源】 診療収入：19,273千円 負担金： （松原市） 7,221千円 （藤井寺市） 4,967千円	

活動指標

指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	安定した診療日数を確保する		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	120	125	121

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	診療を受けた患者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1782	1,690	1,600

参考数値	
患者数 平成29年度 1,911人 平成30年度 1,782人 令和元年度 1,690人	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 休日の夜間における小児の初期救急を実施することは、市民の安心と健康を確保するうえで必要性が高い。土曜、日曜、祝日の夜間における診察を提供することは、保護者が安心して子育てをする上で重要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	313-02-04		
事務事業名		休日急病診療所運営事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	1 保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。					
手段（事業内容）		羽曳野市立休日急病診療所（保健センター2階）において実施。 診療日：日曜日・祝日・年末年始 診療時間：午前10時～12時及び午後1時～4時 診療科目：内科・小児科・歯科					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	40,667	40,804	41,072
人件費	3,017	3,036	3,373
総事業費	43,684	43,840	44,445
うち市負担分	23,948	27,028	24,255

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報酬	42千円
役務費	99千円
賃金	4,358千円
委託料	32,706千円
需用費	3,584千円
使用料	15千円
【特定財源】	
診療収入	16,812千円

活動指標

指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	休日診療所の確保		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	72	76	71

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	1年間で診療所を受診した患者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2195	1,917	1,800

参考数値	
患者数	
平成29年度	2,271人
平成30年度	2,195人
令和元年度	1,917人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
日曜、祝日における診察を実施し、市民の健康と安心を確保していくためには必要な事業である。今後の休日急病診療所の運営についても、効率的に運営できるよう医師会・歯科医師会・薬剤師会にご協力いただき、事業を継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		313-03-01				
事務事業名		子ども医療費助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1741		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		1		健康・医療	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	17	公費医療費
対象（誰を・何を）		本市に居住地を有する0歳から中学校3年生までの児童						
目的（どうしたいか）		医療費を助成することにより、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、対象者の疾病の際の受診を促し、健全な育成と福祉の向上を図る。						
手段（事業内容）		本市に居住地を有する0歳から中学3年生までの児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	294,493	302,463	312,043
人件費	5,377	5,509	5,536
総事業費	299,870	307,972	317,579
うち市負担分	240,060	247,985	258,582

元年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 286,171千円 入院時食事療養費 5,355千円 審査支払手数料 9,966千円 他
【特定財源】 子ども医療費助成事業費補助金 34,195千円 新子育て支援交付金 25,792千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	146,009	150,370	150,000

参考数値
助成対象者数（月末平均） 平成30年度 12,106人 令和元年度 12,093人 令和2年度 12,000人（見込）
1人当たり助成額 平成30年度 約22,893円 令和元年度 約23,664円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合（精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・大阪府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 国に対しては、乳幼児医療（子ども医療）の制度創設を要望し、大阪府に対しては、乳幼児医療（子ども医療）費助成事業補助金の助成範囲について、所得制限を撤廃した上で、義務教育終了（中学校修了前）までの子に拡充するよう要望している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		313-03-02				
事務事業名		重度障害者医療費助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1741		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		1		健康・医療	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	17	公費医療費
対象（誰を・何を）		本市に居住地を有する身体障害者手帳１・２級保持者、重度の知的障害者等						
目的（どうしたいか）		身体障害者手帳１・２級保持者、重度の知的障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、対象者の福祉の増進を図る。						
手段（事業内容）		身体障害者手帳１・２級保持者、重度の知的障害者等について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		247,427	256,429	284,786
人件費		3,866	3,911	4,412
総事業費		251,293	260,340	289,198
うち市負担分		151,404	131,603	151,120

元年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 241,515千円 入院時食事療養費 9,744千円 審査支払手数料 4,198千円 他
【特定財源】 重度障害者医療費助成事業費補助金 128,736千円 重度障害者医療費返還金 1千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	46,445	65,913	65,000

参考数値
助成対象者数（月末平均） 平成30年度 1,543人 令和元年度 2,062人 令和2年度 2,050人（見込）
1人当たり助成額 平成30年度 約137,240円 令和元年度 約117,127円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合（精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国・大阪府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 平成30年4月からは精神障害者・難病患者へ対象が拡充され、老人医療費助成事業の対象であった65歳以上の重度障害者及び知的障害者は、重度障害者医療費助成事業に一本化された。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	313-03-03	
事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線1741
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策	1	健康・医療	項	1 社会福祉費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実	目	17 公費医療費
	対象（誰を・何を）	本市に居住地を有するひとり親（父若しくは母又は養育者）及び児童			
目的（どうしたいか）		ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。			
手段（事業内容）		ひとり親（父若しくは母又は養育者）及び児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	81,547	80,613	85,950
人件費	3,488	3,232	4,037
総事業費	85,035	83,845	89,987
うち市負担分	44,453	43,717	47,986

元年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 75,819千円 入院時食事療養費 1,163千円 審査支払手数料 2,077千円 他
【特定財源】 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 40,015千円 ひとり親家庭医療費返還金 113千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	29,091	29,390	29,000

参考数値
助成対象者数（月末平均） 平成30年度 2,500人 令和元年度 2,457人 令和2年度 2,450人（見込）
1人当たり助成額 平成30年度 約31,195円 令和元年度 約30,858円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合（精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・大阪府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 平成30年4月から、配偶者暴力などに対する保護命令が出されたDV被害者も、ひとり親家庭医療費の助成対象者として拡充されている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	313-03-04			
事務事業名		老人医療費助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1741		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		1		健康・医療	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	17	公費医療費
対象（誰を・何を）		本市に居住地を有する特定疾患受給者証、自立支援医療（精神通院）受給者証保持者等						
目的（どうしたいか）		平成30年3月31日時点で老人医療の資格のあった方で、特定疾患受給者証、自立支援医療（精神通院）受給者証保持者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、対象者の福祉の増進を図る。						
手段（事業内容）		特定疾患受給者証、自立支援医療（精神通院）受給者証保持者等の方について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	65,224	28,740	39,964
人件費	2,831	2,473	2,163
総事業費	68,055	31,213	42,127
うち市負担分	16,740	19,979	22,373

元年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 26,870千円 審査支払手数料 897千円 他
【特定財源】 老人医療費助成事業費補助金 11,227千円 老人医療費返還金 7千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	36,456	15,478	15,000

参考数値
助成対象者数（月末平均） 平成30年度 981人 令和元年度 399人 令和2年度 390人
1人当たり助成額 平成30年度 約63,750円 令和元年度 約67,344円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合（精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年4月から、障害者医療費助成事業と統合し、65歳以上の重度障害者及び知的障害者は重度障害者医療費助成事業に一本化された。老人医療費助成事業は、平成30年3月31日時点で資格のあった方を対象に、令和3年3月31日までの経過措置となっている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	313-03-05		
事務事業名		養育医療費助成事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1741	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		1		健康・医療	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	16 養育医療費
対象（誰を・何を）		本市に居住地を有する身体が発達が未熟なまま生まれ、入院治療を必要とする乳児					
目的（どうしたいか）		種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、その未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行うもの。					
手段（事業内容）		未熟児の入院治療中における健康保険対象となる医療費の自己負担額の一部を助成する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	16,529	2,766	7,852
人件費	1,134	1,138	1,124
総事業費	17,663	3,904	8,976
うち市負担分	5,082	0	3,018

元年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 2,142千円 入院時食事療養費 623千円 審査支払手数料 1千円
【特定財源】 養育医療費助成事業費補助金 （国から）3,861千円 （府から）684千円 養育医療費徴収金 40千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	60	32	72

参考数値
助成対象者数 平成30年度 24人 令和元年度 13人 令和2年度 15人（見込）
1人当たり助成額 平成30年度 約636,693円 令和元年度 約164,777円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合（精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 養育医療の対象となる乳児は、病院から案内されるため、遺漏なく申請につながっていると考えられる。 引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		314-01-01	
事務事業名		国民健康保険運営協議会事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1790	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	3	運営協議会費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	運営協議会費
対象（誰を・何を）		国民健康保険運営協議会					
目的（どうしたいか）		国民健康保険事業運営の健全化を図り、事業運営を適正かつ円滑に行う。					
手段（事業内容）		被保険者を代表する委員、医療を代表する委員、公益を代表する委員及び保険者を代表する委員をもって組織された協議会において、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		305	145	737
人件費		1,453	1,614	1,499
総事業費		1,758	1,759	2,236
うち市負担分		1,758	1,759	2,236

元年度決算主な内訳
【事業費】
委員報酬 105千円
食糧費 2千円
図書購入費 38千円

活動指標

指標名	運営協議会開催回数	単位	回
指標の説明	運営協議会を開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	2	2

成果指標

指標名	答申の件数	単位	件
指標の説明	諮問を受けて運営協議会で答申した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	2

参考数値
運営協議会委員数
平成30年度 14名
令和元年度 14名
運営協議会の会議
令和元年11月26日 開催
令和2年2月17日 開催

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業運営を健全に行うため、国民健康保険法第11条により設置が義務付けられているものである。会議については案件があるときに適切な時期に開催しており、今後も継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		314-01-02		
事務事業名		国民健康保険料賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1760		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		1		健康・医療	項	2	徴収費
	施策の方向		4		医療保険制度の充実	目	1	賦課徴収費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者						
目的（どうしたいか）		国民健康保険料を適正かつ公平に賦課する。						
手段（事業内容）		被保険者に納入通知書及び納付書を送付する。税申告のない世帯に勧奨ハガキの送付や訪問等を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,952	4,112	3,831
人件費	17,631	18,904	22,385
総事業費	21,583	23,016	26,216
うち市負担分	21,583	23,016	26,216

元年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費 2,389千円 申告勧奨ハガキ 146千円 本算定通知 2,243千円 郵便料 1,723千円 申告勧奨ハガキ 173千円 本算定通知 1,550千円
【特定財源】

活動指標

指標名	納入通知書発送件数	単位	件
指標の説明	本算定決定における納入通知書の発送		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	16,956	16,502	16,110

参考数値
通知 令和元年度本算定通知 16,502件
税申告勧奨 税未申告世帯 411世帯

成果指標

指標名	所得把握世帯割合	単位	%
指標の説明	(所得把握世帯数÷賦課世帯数)×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	97.3	97.5	97.5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民健康保険料の決定において、所得の把握は、被保険者間の公平を図り、適正な国民健康保険料の算定のために必要なことである。また、未申告世帯を減らすことにより、賦課の適正化が求められている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		314-01-03			
事務事業名		国民健康保険料収納・徴収事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1750	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	2	徴収費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	賦課徴収費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者					
目的（どうしたいか）		国民健康保険財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。					
手段（事業内容）		納付書による自主納付（金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設）、口座振替、特別徴収（年金天引）、徴収員の訪問による保険料収納を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	880	881	953
人件費	61,428	63,550	55,296
総事業費	62,308	64,431	56,249
うち市負担分	62,308	64,431	56,249

元年度決算主な内訳
【事業費】 口座振替手数料 681千円 特別徴収経由事務経費 2千円 口座振替分割統合処理委託料 198千円

活動指標

指標名	収納額（現年度分）	単位	円
指標の説明	国民健康保険（現年度分）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,263,597,528	2,306,220,882	2,238,089,000

参考数値
令和元年度（滞納分） 収納額 153,154,284円 収納率 17.73%

成果指標

指標名	収納率（現年度分）	単位	%
指標の説明	調定額に対する収納額の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	92.47	93.59	94.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
被保険者から、国民健康保険財政の運営に必要な保険料を収納している。令和元年度においては、現年度分の収納率は1.12%上昇したが、滞納分の収納率は1.44%減少した。今後更なる収納率向上対策をはかり、国民健康保険料の負担の公平性を確保しつつ健全な財政運営を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	314-02-01		
事務事業名		国民健康保険料前納報奨制度事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1750	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	2	徴収費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	2	納入奨励費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者					
目的（どうしたいか）		納付意識の向上及び収納率の向上を図る。					
手段（事業内容）		第1期の納期において当該年度の全ての保険料を一括して納付した場合に、報奨金を交付する。事務手続き等を省略するため、納付時点で報奨金相当額を差し引いた金額を納付してもらう。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	82,753	82,493	84,000
人件費	378	379	375
総事業費	83,131	82,872	84,375
うち市負担分	83,131	82,872	84,375

元年度決算主な内訳
【事業費】 納期前納付報奨金 82,493千円

活動指標

指標名	納期前納付件数	単位	件
指標の説明	本算定時における納期前納付をした件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,438	6,280	6,300

参考数値

成果指標

指標名	納期前納付世帯割合	単位	%
指標の説明	国保加入世帯のうち納期前納付世帯の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	39.56	39.57	40.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直す必要がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は、余剰金を活用した施策として平成26年度から報奨金の割合を拡充してきたものであるが、国民健康保険制度改正による令和6年度からの保険料等の府内統一基準を考慮し、令和3年度以降、当該制度の廃止時期を検討する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	314-02-02		
事務事業名		国保推進組合助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1790	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	2	徴収費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	賦課徴収費
対象（誰を・何を）		国保推進組合					
目的（どうしたいか）		国保推進組合の活動促進を図る。					
手段（事業内容）		羽曳野市国保推進組合へ助成金を交付し、組合加入者へ制度趣旨普及活動等を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,609	913	2,000
人件費	529	379	375
総事業費	2,138	1,292	2,375
うち市負担分	2,138	1,292	2,375

元年度決算主な内訳
【事業費】 納付組合助成金 913千円

活動指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	国保推進組合の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	6	6

参考数値
令和元年度 加入世帯数 327世帯

成果指標

指標名	趣旨普及活動を行った組合の割合	単位	%
指標の説明	国保推進組合のうち、助成金交付を受けた割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100.00	35.29	50.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 収納率の向上や国民健康保険制度の趣旨普及等への寄与といった費用対効果を検証しつつ、国民健康保険制度改正による府内統一基準を考慮し、今後の運用について検討を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	314-02-03			
事務事業名		国民健康保険料収納コールセンター運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1750		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		1		健康・医療	項	2	徴収費
	施策の方向		4		医療保険制度の充実	目	1	賦課徴収費
対象（誰を・何を）		国民健康保険料未納者及び滞納者						
目的（どうしたいか）		新たな滞納者の発生を防止し、また、被保険者の納付意識を高揚させることで収納率の向上を目指す。						
手段（事業内容）		国民健康保険料未納者への納付勧奨、口座振替が不納であった世帯への各種連絡等の電話勧奨を民間委託により実施する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,686	4,959	5,024
人件費	756	759	750
総事業費	6,442	5,718	5,774
うち市負担分	6,442	5,718	5,774

元年度決算主な内訳
【事業費】 国保料納付勧奨業務委託料 4,959千円

活動指標

指標名	電話発信・受信件数	単位	件
指標の説明	コールセンターからの発信・受信総件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13,605	11,722	12,000

参考数値

成果指標

指標名	納付勧奨件数	単位	件
指標の説明	コールセンターからの発信・受信件数のうち納付勧奨件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,433	3,951	4,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 収納対策事業との連携、保険料徴収員との連携を強化し、国民健康保険料の収納率の向上に寄与している。これからも、密に連携をし、早期の納付勧奨を実施することで収納率の向上を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		314-02-04				
事務事業名		国民健康保険料コンビニ納付サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1750		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		1		健康・医療	項	2	徴収費
	施策の方向		4		医療保険制度の充実	目	1	賦課徴収費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者						
目的（どうしたいか）		納付方法を拡充することにより、利便性を高め、収納率を向上させる。						
手段（事業内容）		国民健康保険料について、コンビニエンスストアを利用することにより、日時を問わず保険料納付ができる。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,159	2,139	2,000
人件費	378	379	375
総事業費	2,537	2,518	2,375
うち市負担分	2,537	2,518	2,375

元年度決算主な内訳
【事業費】 コンビニ収納取扱手数料 2,088千円 コンビニL G W A N接続機能初期導入委託料 51千円

活動指標

指標名	コンビニ利用の件数	単位	件
指標の説明	コンビニ利用による収納件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	31,863	29,902	30,000

参考数値
コンビニ収納利用率 平成30年度 16.56% 令和元年度 17.70%

成果指標

指標名	コンビニ利用の収納額	単位	円
指標の説明	コンビニ利用による収納額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	390,785,816	398,654,332	400,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 コンビニを利用する人数は昨年と変わらない現状である。コンビニでの納付は日時を問わず可能であり、利用者の利便性が格段に上昇していることから、これからも利用が増える見込みである。これからも引き続き実施し、利用者の利便性を確保するとともに収納率の向上を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	314-03-01		
事務事業名		国民健康保険制度啓発事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1790	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	4	趣旨普及費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	趣旨普及費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者					
目的（どうしたいか）		国民健康保険の制度周知を図る。					
手段（事業内容）		「国民健康保険制度全般」及び「保険料」についてのパンフレットを作成し、本算定時に保険料決定通知書と同封して発送する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,057	1,057	1,141
人件費	378	379	375
総事業費	1,435	1,436	1,516
うち市負担分	1,435	1,436	1,516

元年度決算主な内訳
【事業費】 パンフレット代 1,057千円 「保険料のしおり」 20,000部 778千円 「国保からのお知らせ」 23,000部 279千円

活動指標

指標名	パンフレット作成部数	単位	部
指標の説明	作成したパンフレット部数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	43,000	43,000	42,000

参考数値
国保加入世帯数 平成30年5月末 16,834世帯 令和元年5月末 16,353世帯 令和2年5月末 15,969世帯

成果指標

指標名	パンフレット配布率	単位	%
指標の説明	被保険者に作成したパンフレットを確実に配布し、制度周知を図る。（パンフレット配布数÷被保険者世帯数）×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民健康保険制度について、被保険者に周知を図ることで、制度の適正利用を促し、速やかな届出等の必要性を認識していただくとともに、保険料納付を促進する役割を果たしている。今後も制度の理解を深められるよう、広報活動を行なっていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		314-04-01				
事務事業名		療養費等給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1340		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	2	保険給付費
	施策		1		健康・医療	項	1	療養諸費
	施策の方向		4		医療保険制度の充実	目	1	一般被保険者療養給付費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者すべて						
目的（どうしたいか）		被保険者に対し医療保険給付を充実するため医療費の適正な支出、管理を行う。						
手段（事業内容）		医療機関等からの請求に対し大阪府国民健康保険団体連合会経由で支払いを行う。また、レセプト審査を行うことで、医療費を適正に支出する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		8,649,632	8,650,869	8,579,956
人件費		7,744	9,508	9,708
総事業費		8,657,376	8,660,377	8,589,664
うち市負担分		7,744	9,508	9,708

元年度決算主な内訳
【事業費】 療養費等 8,650,869千円
【特定財源】 保険給付費等交付金（普通交付金） 8,650,869千円

活動指標

指標名	療養給付費の支給件数	単位	件
指標の説明	療養の給付費（医科・歯科・調剤・訪問看護）、療養費、高額療養費、移送費を合計した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	483,344	471,134	470,000

参考数値
被保険者数 平成31年4月1日現在 26,918人
令和元年度 一般被保険者療養給付件数 470,703件 退職被保険者療養給付件数 431件

成果指標

指標名	療養給付費の支給金額	単位	千円
指標の説明	療養の給付費（医科・歯科・調剤・訪問看護）、療養費、高額療養費、移送費を合計した金額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,649,632	8,650,869	8,579,956

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
医療費の高度化・高額化により医療費が年々増加するなか、レセプト点検業務、ジェネリック医薬品差額通知、柔道整復施術のおける適正化通知等の事業を行うことにより、医療費の適正化に取り組む。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		314-04-02				
事務事業名		出産育児一時金給付事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1340		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	2	保険給付費
	施策		1		健康・医療	項	4	出産育児諸費
	施策の方向		4		医療保険制度の充実	目	1	出産育児一時金
対象（誰を・何を）		出産した国民健康保険被保険者（母親に対して支給）						
目的（どうしたいか）		保険給付の対象とならない出産費用にかかる経済的な負担を軽減する。						
手段（事業内容）		出産育児一時金として、子1人に対し420,000円（産科医療補償制度に加入されていない場合、助産制度利用の場合等は404,000円）を支給する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	43,666	37,092	54,628	【事業費】 出産育児一時金 37,076千円 支払手数料 16千円 【特定財源】 保険給付費等交付金（普通交付金） 37,092千円
人件費	3,779	3,415	3,748	
総事業費	47,445	40,507	58,376	
うち市負担分	3,779	3,415	3,748	

活動指標	指標名	出産育児一時金の支給件数	単位	件
	指標の説明	出産育児一時金の支給件数		
	指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		102	90	130

成果指標	指標名	出産育児一時金の支給額	単位	千円
	指標の説明	出産育児一時金の支給額		
	指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		43,646	37,076	54,600

参考数値	産科医療補償制度加入による出産育児一時金 420,000円 助産制度、海外出産 404,000円 令和元年度申請勸奨通知 2件
------	--

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
出産費用については、健康保険が適用されず、また高額となるため、少子化対策として制度への期待が高い事業である。産科医療補償制度加入による出産育児一時金の場合は420,000円を支給し、助産制度及び海外出産の場合は404,000円の支給（産科医療補償制度未加入のため、掛け金16,000円が不要）とするもの。事業の必要性が高く、今後も適正に給付する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	314-04-03		
事務事業名		葬祭費給付事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1340	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	2	保険給付費
	施策	1	健康・医療		項	5	葬祭諸費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	葬祭費
対象（誰を・何を）		死亡した国民健康保険被保険者の葬祭執行者					
目的（どうしたいか）		葬祭費を支給することにより、経済的な負担を軽減する。					
手段（事業内容）		被保険者の死亡につき、葬儀費用等を負担された方に対し、葬祭費50,000円を支給する。 また、すべての対象者が申請ができるように、葬祭費の申請がない親族に対して勧奨通知を送付する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	8,150	7,900	8,800
人件費	1,512	1,897	2,249
総事業費	9,662	9,797	11,049
うち市負担分	1,512	1,897	2,249

元年度決算主な内訳
【事業費】 葬祭費 7,900千円
【特定財源】 保険給付費等交付金（普通交付金） 7,900千円

活動指標

指標名	葬祭費支給件数	単位	件
指標の説明	葬祭費の支給件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	163	158	176

参考数値
葬祭費 1件につき50,000円支給 (大阪府内統一金額)

成果指標

指標名	葬祭費の支給額	単位	千円
指標の説明	死亡した被保険者を対象に葬祭費を支給する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,150	7,900	8,800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 葬祭執行者の負担軽減を図るための事業であり、今後も適正な給付を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	314-04-04		
事務事業名		精神結核医療給付事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1340	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	2	保険給付費
	施策	1	健康・医療		項	6	精神・結核医療給付金
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	精神・結核医療給付金
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者のうち精神患者及び結核患者					
目的（どうしたいか）		精神患者及び結核患者に対し、医療費の負担軽減を図る。					
手段（事業内容）		精神患者及び結核患者に対して、医療費の1割分を現物支給することにより、患者負担金をなくす。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		18,508	17,891	20,000
人件費		378	379	375
総事業費		18,886	18,270	20,375
うち市負担分		378	379	375

元年度決算主な内訳	
【事業費】 精神結核医療給付金 17,891千円	
【特定財源】 保険給付費等交付金（普通交付金） 17,891千円	

活動指標

指標名	精神結核医療費の支給件数	単位	件
指標の説明	年度内における精神結核医療費を支給した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	15,812	15,742	16,000

成果指標

指標名	精神結核医療費の支給額	単位	千円
指標の説明	年度内における精神結核医療費の支給額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18,508	17,891	20,000

参考数値
令和元年度 支給件数 15,742件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も精神患者及び結核患者に対して、本人が負担すべき医療費の1割分を支給することで医療費の負担軽減を図り、適正な医療を受けられるよう支援する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		314-05-01				
事務事業名		レセプト点検事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1340		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		1		健康・医療	項	1	総務管理費
	施策の方向		4		医療保険制度の充実	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		国民健康保険被保険者の医療費						
目的（どうしたいか）		医療費の適正化を図る。						
手段（事業内容）		医療機関から請求されるすべてのレセプト（診療報酬明細書）について資格点検や内容点検を行い、過誤があれば再審査請求をする。平成29年度から大阪府国民健康保険団体連合会に内容点検を委託している。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	10,866	10,375	12,295
人件費	4,472	4,213	5,106
総事業費	15,338	14,588	17,401
うち市負担分	15,338	14,588	17,401

元年度決算主な内訳
【事業費】 新共同電算処理委託料 10,375千円

活動指標

指標名	点検レセプト数	単位	枚
指標の説明	医療機関から請求のあったすべてのレセプト数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	441,047	430,542	430,000

参考数値
レセプト点検状況（令和元年度） 再審査請求 6,414件 減点件数 2,758件 効果額 2,714円（被保険者1人当たり）

成果指標

指標名	再審査請求における効果額	単位	千円
指標の説明	点検による減額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7,190	8,229	8,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
レセプト点検及び資格点検を行うことによる医療費適正化への効果は大きく、またレセプト点検を行っていることを発信することにより医療機関等へ適正化を喚起するという効果もある。内容点検に関しては大阪府国民健康保険団体連合会に委託を行うことにより、より効果的な点検が可能となる。 国民健康保険の医療費は、被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴う増加が見込まれるため、今後もレセプト点検等を行い、医療費の適正化を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		314-06-01	
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1750	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	8	後期高齢者医療特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	1	健康・医療		項	2	徴収費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		目	1	徴収費
対象（誰を・何を）		後期高齢者医療被保険者					
目的（どうしたいか）		後期高齢者医療財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。					
手段（事業内容）		原則は特別徴収（年金天引）であるが、納付書による自主納付（金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設）、口座振替、徴収員の訪問による保険料収納を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	715	724	767
人件費	4,832	4,877	5,299
総事業費	5,547	5,601	6,066
うち市負担分	5,547	5,601	6,066

元年度決算主な内訳
【事業費】 口座振替手数料 185千円 特別徴収経由事務経費 32千円 口座振替分割統合処理委託料 98千円 コンビニ収納取扱手数料 409千円

活動指標

指標名	収納額（現年度分）	単位	円
指標の説明	後期高齢者医療の収納額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,300,019,717	1,347,840,379	1,456,725,105

参考数値
令和元年度（滞納分） 収納額 6,748,101円 収納率 40.26%

成果指標

指標名	収納率（現年度分）	単位	%
指標の説明	調定額に対する収納額の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	99.45	99.45	99.55

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者から、後期高齢者医療財政の健全な運営に必要な保険料を収納している。令和元年度は、現年度分の収納率は同率を維持し、滞納分の収納率は2.19%減少した。今後更なる収納率向上対策をはかり、後期高齢者医療保険料の負担の公平性を確保しつつ健全な財政運営を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	314-06-02			
事務事業名		大阪府後期高齢者医療広域連合関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1741		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		予算科目	会計	8	後期高齢者医療特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		1		健康・医療	項	1	総務管理費
	施策の方向		4		医療保険制度の充実	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		75歳以上の方、65歳から74歳までの方で申請により広域連合が一定の障害があると認めた方						
目的（どうしたいか）		後期高齢者医療制度の安定的な運営を行い、高齢者の適切な医療の確保を図る。						
手段（事業内容）		被保険者証の交付、保険料の期割決定、療養費・高額療養費・葬祭費等の申請受付、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料等の支払い事務、大阪府後期高齢者医療広域連合からの勧奨による電話問い合わせや窓口の対応を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,626,344	1,694,720	1,830,885
人件費	12,093	12,142	12,743
総事業費	1,638,437	1,706,862	1,843,628
うち市負担分	335,484	339,000	376,678

元年度決算主な内訳
【事業費】 後期高齢者医療広域連合納付金 1,677,429千円 保険料加算金 2,543千円 他
【特定財源】 後期高齢者医療保険料 1,354,588千円 他

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	後期高齢に関する申請の受付件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,740	4,896	5,000

成果指標

指標名	広域連合への報告割合	単位	%
指標の説明	(広域連合への申請件数÷羽曳野市での受付件数) ×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
後期高齢者医療被保険者数 平成30年3月31日 15,707人 平成31年3月31日 16,362人 令和2年3月31日 16,762人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、市民へ分かりやすく制度を説明し、後期高齢者の福祉の増進を図っていく。					